

韓統連大阪通信紙

自主

チャジュ

387号

2023年6月号

자주

発行 在日韓国民主統一連合
(韓統連) 大阪本部

〒544-0034

大阪市生野区桃谷3-13-6

TEL06-6711-6377 FAX06-6711-6378

毎月1日発行 購読料 年間3000円

郵便振替 00940-7-314392

民族時報社 大阪支社

ウクライナ戦争の継続、拡大を宣言したG7広島サミット ～朝鮮半島の平和は、停戦協定を平和協定に～

G7広島サミットはウクライナへの全面支援と反ロシア、反中国を合唱して終わった。岸田首相は原爆ドームの前で「広島ビジョン」を発表したが、ロシアの核の脅威を防止するためには自らの核保有が必要という「核抑止論」は、核廃絶を願う被爆地広島を冒瀆するものだ。

●停戦に向けた努力を

今回のサミットはNATOを東アジアにまで拡大し、中国・ロシア・朝鮮を包囲しようとする米国の新冷戦政策のシナリオのもと、日本が進行役を務め、韓国が助手をし、トリを務めたのがゼレンスキーウクライナ大統領だった。

G7は、かつては世界のGDPの7割を占めていたが、今は4割となり、世界のリーダーの地位はGDPの8割を占めるG20に移りつつある。昨年11月に開催されたG20では「紛争の平和的解決、危機に対処する取り組み、外交、対話が極めて重要である。今日の時代は戦争の時代であってはならない」という平和のメッセージをこめた「バリ宣言」が発表されたが、今回の広島サミットではウクライナ戦争の平和的解決が語られることはなかった。

ウクライナでは今も戦争が続いている。軍事支援を戦車から戦闘機まで拡大させて、ウクライナの「反転攻勢」を支援して、得るものは何なのか。戦争が続く限り、毎日若い多くの兵士が殺され負傷していく。戦争は貴重な生命、財産を破壊するだけでなく、人間そのものを破壊していく残酷なものだ。戦いは戦いを生み、復讐は復讐を生む。悪の連鎖を断ち切るためには第三国はどちらか一方を支援するのではなく、積極的に仲介に入り一日も早い停戦、終戦に向けた努力すべきである。

●戦争から平和へ

「政治的勇気と個人的献身に深く感謝したい」（バイデン米大統領）。「決断力と行動力に敬意を表する」（岸田首相）。3月から続いた韓日・米日首脳会談で韓米日の軍事協力体制の「功劳」が認められて賛辞を受けた尹錫悦(ユン・ソクヨル)大統領もG7に招待された。そして、昨年7月のマドリード(NATO首脳会議)、11月のプノンペン(ASEAN首脳会議)に続き、3回目の韓米日首脳会談が開催された。近く4回目がワシントンで開催されるという。

尹大統領の外交政策は韓米同盟の強化のみだ。北を「主敵」と規定し、文在寅政権の「朝鮮半島平和プロセスは偽りの平和」とする。「力による平和」のみが唯一の解決策であるとし、米の核爆撃機や核空母を動員した大規模な韓米合同軍事演習を繰り返し、朝鮮半島の緊張はこの

1年で急激に高まっている。予防外交(危機の安定的管理、戦争の可能性の除去)は、まったく無く好戦的で危険なものだ。

本来なら朝鮮半島の平和のバスの運転手になるべき韓国の大統領が、アメリカ発の朝鮮半島の戦争のバスの運転手の席に喜々として座っている姿を見るのは耐え難い。今年は朝鮮戦争の停戦70周年という節目の年だ。1953年に休戦にはなったものの平和協定が締結されない限り戦争はまだ終わっていない。今年の2月、ソウルで763の市民・宗教・平和・進歩団体を網羅して「停戦70年 朝鮮半島平和行動」が出奔した。朝鮮半島の平和のために韓日の民衆が連帯し、戦争の時代である今こそ平和のバスを走らせなければならない。(隆)



▲キャンドルを掲げ、ウクライナへの武器支援反対などを訴える韓国の青年たち

光州民衆抗争43周年を迎え、尹錫悦政権退陣闘争を宣布！

光州民衆抗争43周年全国集会

光州民衆抗争43周年を迎え、韓統連主催で「対日屈辱外交糾弾！韓米日軍事同盟反対！平和協定締結！光州民衆抗争43周年記念 在日韓国人全国集会」が5月21日（日）、PLP会館（大阪市北区）で開かれた。

集会では、宋世一（ソ・セイル）韓統連委員長が主催者挨拶を通じ「光州民衆抗争は韓国の民主化をかけて闘った偉大な闘いであり、独裁政権の背後にある米国の存在を明らかにした一大民衆拒絶だ。自主・民主・統一を掲げる韓統連は、光州精神を率先して実践しなければならない」と語った。

次に、金昌五（キム・チャノ）事務長が情勢講演を行った。金事務長は初めに「現在米国は、韓国・日本を従えながら韓米日軍事同盟を強化し、朝鮮・中国・ロシアを包囲しようとしている。これに対抗するため朝鮮は「強対強、善対善」の原則

の下、急速に軍事力を高めている」と語り、あわせて米国一極支配の衰退と世界の多極化を指摘した。

そして「文在寅政権時、南北合意をきちんと履行していれば、尹錫悦政権も誕生しなかった。キャン

ドル民心を裏切った結果が現在の状況だ。現在、韓国市民は尹錫悦政権退陣に向けて立ち上がった。尹錫悦政権を退陣させ、キャンドル革命を完遂させ、南北合意をひとつひとつ履行していくことができれば、ふたたび統一時代を開く

ことができる」と訴えた。

講演終了後は質疑応答と韓青・韓統連各代表から意見表明、決議文採択などが行われ、最後に金隆司（キム・ユンサ）副委員長が閉会挨拶を行い終了した。

集会終了後は同会場で交流会が開かれ、親睦と交流を深めた。



▲「尹錫悦退陣」のプラカードアピールを行う集会参加者

韓青大阪本部主催で「ポムモイム(春のつどい)」開催

金和容(キム・ファヨン)韓青生野北支部委員長

5月6日（土）、韓青大阪本部主催で「ポムモイム」を開催しました。当日は、いくのパーク（市立御幸森小学校跡地）のグラウンドで、ピクニック形式で開催する予定でしたが、天気が雨だったため大阪本部事務所での開催になりました。

参加者は、大阪本部のメンバーをはじめ兵庫県本部の盟員と新規参加者2名が参加、新規参加者との交流を深める目的で開催しました。

各自自己紹介から始め、皆で歓談していくうちに新規参加者の好きなものや趣味、様々な経験談等が聞けてお互いに交流し合えました。そして、レクリエーション企画では、兵庫県本部の盟員が「ザ・マインド」というゲームを用意してくれ、とても盛り上がり楽しめました。

そして時間が過ぎるのがあっという間で、終了時間を越えてしまい、その後、2次会に行きました。終了時間が大幅に超えたのは、しっかりと交流ができた証拠だと思いますし、新規参加者も楽しそうに参加していました。実際、新規参加者からは「とても楽しい1日でした」と感想をもらい、非常に嬉しかったです。韓青大阪本部は新規同胞青年とも繋がりを深めるために、これからも様々な企画やイベントをしていきます。



▲楽しい一時を過ごす参加者

光州民衆抗争43周年 在日韓国人全国集会意見表明 光州民衆抗争43周年を迎えて、私が思う光州の意義

高弘(コ・ホン)韓統連兵庫本部事務局長

光州民衆抗争43周年を迎えて、私の意見を述べます。

1987年4月、私は大学1回生の時に在日同胞学生サークルに入りました。5月のある日、先輩に誘われて大阪で開催された光州集会に参加しました。会場内は異様な熱気に包まれていました。

その年の初めに韓国の大学生朴鍾哲(パク・ジョン Chol)君拷問虐殺隠ぺい事件がありました。その事実が後になって韓国社会で明らかになり、民衆たちの鬱積していた軍事独裁への怒りが爆発したのです。



▲意見表明を行う高弘韓統連兵庫本部事務局長

そして全斗煥を打倒し、大統領職を延長する護憲を撤廃しろという韓国民衆の喊声が大きくなりました。そんな状況の中で開かれた在日同胞による光州集会でした。

光州虐殺に対する真相究明と責任者処罰、そして護憲撤廃と独裁打倒を力強く訴える活動家の先生方や先輩方の姿を見て、私も民族運動に積極的に参加して民主化と統一のために活動をしなければならぬと決意しました。

ここで光州の意義とそれを継承することということを私なりに考えてみました。

私は光州民衆抗争を直接知らない世代ですが、自分が生きている現在には過去があり、そして未来もあります。

人の命と未来を軍事力で奪われた光州の人々は、自らの手で死んだ人々の名誉と未来を取り戻そうと民主化運動を果敢に行いました。

その運動は1987年の民主化闘争以後も継続し、ついには責任者である全斗煥と盧泰愚を逮捕し、裁判に掛けるまでに至ったのです。

つまり光州の過去を正すことは、民主化を生み出すことに他ならないのです。

歴代の政権が自分たちの都合で民主化を進めたり、ましてや他国が韓国を良くするために民主化を進めたりした訳ではありません。

光州精神にはもう一つの意義があります。

光州民衆抗争の時、市民への虐殺を一体誰が命令したのでしょうか？もちろん全斗煥ですが、そんな蛮行を容認した勢力がいます。「国内の混乱に乗じて北韓軍が南へ侵入するので、それを防ぎ韓国民を守るという」名目で、米国は航空母艦を派遣しました。

ですが実際には光州付近に上陸し、空挺部隊とともに市民への鎮圧作戦に参加することが本当の目的だったのです。これが米国の本質です。

光州以後、韓国の民衆は民主化闘争とともに、反米闘争も繰り広げるようになりました。米国こそが韓国の民主化を阻害し、祖国を分断する張本人だからなのです。

つまり民主化と統一は一つであり、それが光州の血の教訓であり、自主・民主・統一の旗を掲げる韓統連は光州精神を継承するのです。



▲光州虐殺の背後米国は謝罪しろ！

それは民主化の次は祖国を一つにするという順序ではなく、どちらも同じ線上にあり、私たちはその道を進むことで光州精神を継承することだと私は理解しています。しかし、現在の尹政権は外勢に従属して民衆を弾圧し、同族を敵として軍事的緊張を高めています。今日、この場に集まった同志の皆さん！私たちは力を結集して反民族的、反民主的、反民主的な尹政権を退陣させ、光州精神を継承していきましょう。

光州民衆抗争43周年 在日韓国人全国集会 決議文

光州民衆抗争は反独裁民主化闘争を反外勢民族自主化闘争へと歴史的に発展させた光州市民の偉大な闘いであり、自主・民主・統一の理念を定立する上で決定的な役割を果たした一大民衆抗拒である。光州民衆抗争から43年を迎え、わたしたちは光州精神を継承することをいま一度誓いながら、対米屈従・対日屈辱・対北敵視の尹錫悦検察独裁の即刻退陣を要求する。

尹大統領は昨年5月の韓米首脳会談、6月のNATO首脳会議を契機に開かれた韓米日首脳会談、11月の韓米日首脳会談とプノンペン宣言を通じて、米国の新冷戦覇権戦略への全面協力を約束し韓米日軍事協力の強化つまり「実質的な韓米日軍事同盟」（以下、韓米日軍事同盟）構築に合意した。尹政権の対米屈従外交は就任直後から始まった。

今年に入り、日本は「敵基地攻撃能力」保有を明記した「安保三文書」による大軍拡方針を決定、その「成果」を受けて1月に日米首脳会談が開催された。3月の韓日首脳会談では、日本側の謝罪・補償もないまま、尹大統領は屈辱的な強制動員被害者（元徴用工）問題の解決策により韓日関係の「正常化」を図り、その成果を手土産に4月の韓米首脳会談では、米側がワシントン宣言を通じて拡大核抑止の強化を約束。シャトル外交の再開だと喧伝しながら5月にも韓日首脳会談が開催された。尹政権は韓米日軍事同盟構築には欠かせない韓日関係「改善」のために対日屈辱外交を展開した。

こうして韓米日は5月のG7広島サミットを機に開催する首脳会談で、韓米日軍事同盟の第一段階の仕上げとして、朝中ロを対象として念頭に置いた「韓米日拡大核抑止協議体」の構成を誇示する計画だ。尹政権は一年間このために「努力」した。韓米は朝鮮の核・ミサイルの高度化に対抗するとして、戦略資産を動員した大規模な韓米合同軍事演習を頻繁に展開するとともに、韓米日合同軍事演習まで実施し、朝鮮の猛反発を引き起こしている。米国とともに展開した尹政権の対北敵視政策は、朝鮮半島の緊張を高め戦争の危機を煽る結果をもたらした。

国と民族の利益を売り渡し、祖国を戦争の危機にさらす尹政権の対米屈従・対日屈辱外交、対北敵視政策をわたしたちは怒りをもって厳しく糾弾

する。

尹政権は就任当初より親資本・反労働政策を掲げ、特に最大の反対勢力である民主労総に対して、検察・警察・国情院を総動員して厳しい公安・労働弾圧を展開。いわゆる尹錫悦検察独裁は民主主義を全面的に破壊している。尹政権の国内における強権政治は対米屈従・対日屈辱外交、対北敵視政策と表裏を成しているといえる。

120万労組員を擁する民主労総は10日、決意大会を開催し、尹政権の弾圧に焼身抗議した建設労組幹部の遺志を継ぎ、「労働・民生・民主・平和を破壊する尹政権をこのままにはおけない」と尹政権退陣闘争を公式宣言。同大会に参加した全農と貧民実践連帯も退陣を要求した。前日には進歩党を含む73の市民社会団体が「変わらなければ代えよう」と尹政権を糾弾している。就任一年を迎えて尹政権に対する怒りの声、退陣要求の声は各界に急速に広がりつつある。わたしたちも国内民衆と共に怒りの声を上げ、力を合わせて退陣闘争を繰り広げていこう。

今年は朝鮮戦争停戦協定70年を迎える年であり、急速に進む韓米日軍事同盟が朝鮮半島の緊張を高め戦争の危機を煽る中で、朝鮮半島の平和を実現することは喫緊の課題である。韓国ではすでにネットワーク「停戦70年 朝鮮半島平和行動」が結成されている。停戦協定を平和協定に転換し朝鮮半島の恒久平和を実現しよう。

私たちはこうした認識の下、対米屈従・対日屈辱・対北敵視の尹錫悦検察独裁を一日も早く退陣させる決意をともにしながら、次のように決議する。

- 1 朝鮮半島の戦争の危機を煽る韓米日軍事同盟に反対する！
- 1 対米屈従・対日屈辱・対北敵視の尹錫悦検察独裁は退陣しろ！
- 1 停戦協定を平和協定に転換し朝鮮半島の恒久平和を実現しよう！
- 1 光州精神を継承し自主・民主・統一を前進させよう！

2023年5月21日

対日屈辱外交糾弾！韓米日軍事同盟反対！平和協定締結！光州民衆抗争43周年記念在日韓国人全国集会 参加者一同

【翻訳資料】 ヤン・フェドン烈士闘争全国に拡大 300余りの団体が参与

「ヤン・フェドン烈士闘争は、すべての市民社会の闘争だ」。

労働・市民社会・宗教・文化など300以上の団体が共同でヤン・フェドン烈士闘争に突入した。

去る5月1日、ヤン・フェドン烈士が焼身決起して以後、闘争の全面に立った団体は全国建設労働組合と民主労総、そして「建設労組弾圧対応100人弁護人団」だった。しかし、5月25日「ヤン・フェドン烈士闘争労働市民社会宗教団体共同行動」の発足により、ヤン・フェドン烈士闘争は社会全体に徐々に広がっている。



▲故ヤン・フェドン烈士

共同行動参加団体は▲ヤン・フェドン烈士の名誉回復と遺族に対する謝罪、▲建設労組への弾圧中止、▲ウォン・ヒリョン国土部長官とユン・ヒグン警察庁長の罷免、▲朝鮮日報の歪曲報道の中止及び謝罪を要求した。

各団体代表者が参加した中、政府の建設労組弾圧を糾弾する各界発言が続いた。

イ・ジャンヒ ソウル時局会議常任代表は、最初に尹錫悦政府の1年間を批判した。イ常任代表は「尹錫悦政府の1年間、屈辱外交などを通じて民主主義と平和が破壊され、民生が破壊された」と述べながら、「尹大統領は自分のすべての過ちを懸命に働く労働者に押しつけている」と糾弾した。

パク・ソグン全国民衆行動共同代表は「不法が蔓延した建設現場を変えてきたのが建設労組だ。巨大建設資本と権力集団は利権獲得の機会が縮小されることを懸念し、建設労組と対立を深めている」と批判した。

最近、政府与党が建設労組の集会を狙って「不法デモ、公共の安全を脅かす集会・デモを規制す

る」と明らかにした事態も糾弾対象となった。

パク・スンリル韓国キリスト教教会協議会牧師は「集会デモの自由は憲法的権利なのに、尹政府は不法弾圧を行っている」と指摘するとともに、「重大災害企業処罰法が施行されたが、建設部門産業災害死亡者は減っていない。被害が最も多く発生する部門がまさに建設部門だ」と強調し、「命を重視する宗教界は建設労組弾圧に共に闘う」と訴えた。

クォン・ヨングク弁護士は「尹錫悦政権が労働者に犯した蛮行が、市民のすべての問題に迫っている。それとともに基本権を抹殺する政権に、市民社会団体はもはや沈黙できない。ヤン・フェドン烈士闘争の共同行動に市民の一員として参加する」と明らかにした。



▲共同行動発足式に参加した各界代表

共同行動発足式に出席したカン・ハンス建設労組首席副委員長は「数多くの市民社会、宗教、文化団体が名誉回復と建設労組弾圧中止に賛同して頂き感謝します」と挨拶した。そして「今後、尹政権に対抗してどのように闘っていくか、各団体と共に議論して進める」と話した。

共同行動側は「ヤン・フェドン烈士闘争は建設労組だけの闘争ではなく、市民の国民の闘争だ。尹錫悦は国民と闘うことになるだろう」と警告した。共同行動は毎週水曜日と土曜日にソウル都心でキャンドル集会を開き、6月10日には全国各地で大規模なキャンドル行事を開く予定だ。

ヤン・フェドン烈士闘争に参加する社会各界の動きが活発になる中、「ヤン・フェドン烈士闘争共同行動」に参加する団体は今後さらに増えるものと見られる。

(韓国インターネット新聞“民プラス”5/25付)

【書籍紹介】

朝鮮戦争を戦った日本人

著者 藤原和樹
NHK出版・2090円

今年が朝鮮戦争停戦協定締結70年にあたることをこの本を読んで気づかされた。現状が当たり前のようにマヒしてしまっていることを思い知らされる。

著者はNHKのディレクターである藤原和樹さん。2019年8月19日に放送された「隠された“戦争協力”朝鮮戦争と日本人」の内容をもとに追加取材を行い、書き下ろしたものである。

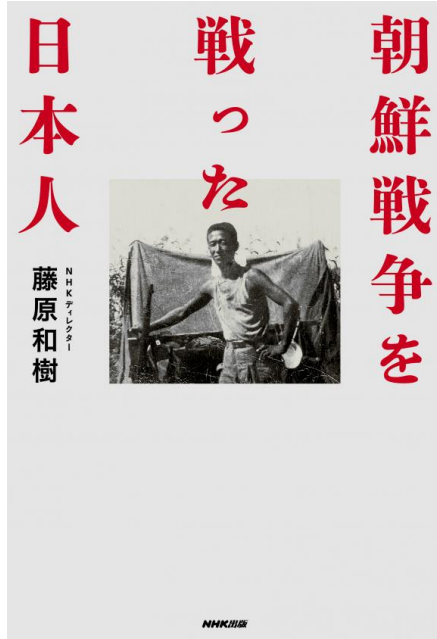
思い起こせば「板門店宣言」が出されたのは5年前になる。しかし、開きははじめた扉が再び分厚いものにかわってしまった。

朝鮮戦争に行った日本人の数は確認できるだけで70名とのこと。戦地にはならない日本人がいることが発覚して、彼らは占領軍から尋問をうけることになる。尋問記録に記載されている限りでは20歳前後が最も多い。そして、そのほとんどが占領軍基地で働いており、下士官らの家で家事などの雑務を担うハウスボーイや炊事兵などの仕事に就いていた。そういう流れで帯同したようである。敗戦後の困窮生活から脱した

かったであろう。傭兵でも反共思想からでもない。尋問の後、彼らは米軍将校から警察予備隊への入隊を勧められたが、誰一人手をあげるものはいなかった。それは意志でなく、戦闘体験があったからではないだろうか。字数が限られているので本書から引用する。

「表向きは平和憲法を掲げる日本。しかし日本は占領国アメリカの意図するところにより、この戦争に戦争協力という形で“参戦”した。占領方針は転換され再軍備が進む。その地政学的位置から日本はアジアにおける“反共の砦”としてアメリカの安全保障戦略の中に統合された。国家による戦争協力、そして地上戦に日本人が参加し、あまつさえ戦死した者がいたという事実」に思いを致すとき、戦争放棄という平和憲法の理念は、砂上の楼閣に見えてくる」。

「板門店宣言」から「ワシントン宣言」への変化は、朝鮮半島の平和統一を遠ざけるものである。
(トラジロウ)



◆◆行事紹介◆◆

<p>韓統連セミナー2023 第2回「尹政権の対日政策と公安政局」 -時代の逆行を許してはならない-</p> <p>日 時：6月11日(日) 午後1時30分 受付 午後2時 開会</p> <p>場 所：KCC会館 (地下鉄今里駅3番出口から徒歩7分)</p> <p>講 師：^{キムチャンオ}金昌五 韓統連大阪本部副代表委員</p> <p>参加費：800円(青年学生500円)</p> <p>主 催：韓統連大阪本部</p> <p>問合せ：090-3822-5723(崔)</p>	<p>朝鮮戦争停戦協定70年学習会 停戦協定を平和協定に変えよう! -戦争を終え、平和へ-</p> <p>日 時：6月25日(日) 午後1時 受付 午後1時30分 開会</p> <p>場 所：PLP会館4階小会議室B (地下鉄扇町駅4番出口から徒歩5分)</p> <p>講 師：^{キムチャンホ}金昌範 韓統連大阪本部副代表委員</p> <p>参加費：800円(青年学生500円)</p> <p>主 催：韓統連関西協議会</p> <p>問合せ：090-3822-5723(崔)</p>
---	--